

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高(千円)	14,851,504	15,791,277	16,202,233	16,746,437	14,566,960
経常利益(千円)	1,303,781	1,747,546	1,719,618	1,485,324	587,489
当期純利益(千円)	501,029	1,061,729	1,114,344	919,806	194,928
純資産額(千円)	16,295,995	17,618,654	18,257,983	18,638,740	17,684,802
総資産額(千円)	21,851,602	22,747,921	23,498,620	23,397,296	21,846,361
1株当たり純資産額(円)	1,169.04	1,262.03	1,313.37	1,340.78	1,272.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.14	71.04	80.15	66.16	14.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.6	77.5	77.7	79.7	81.0
自己資本利益率(%)	3.1	6.3	6.2	5.0	1.1
株価収益率(倍)	26.1	19.6	12.0	13.5	33.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,163,431	1,835,930	1,939,495	1,892,056	1,370,081
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	928,143	1,528,106	1,433,162	897,098	2,421,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	213,118	212,323	382,796	333,805	296,478
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,041,896	3,166,380	3,292,901	3,920,062	2,444,886
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	933 (101)	924 (115)	983 (112)	1,053 (109)	1,021 (151)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高(千円)	14,197,423	14,537,886	14,880,961	15,275,618	13,208,318
経常利益(千円)	1,299,953	1,533,526	1,357,252	1,201,642	94,949
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	361,711	907,293	887,842	738,645	112,444
資本金(千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数(千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額(千円)	16,474,559	17,463,186	17,814,265	17,848,325	17,374,270
総資産額(千円)	21,910,183	22,484,601	22,946,373	22,298,927	21,418,631
1株当たり純資産額(円)	1,181.88	1,250.84	1,281.45	1,283.92	1,249.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	25.00 (7.50)	24.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	23.13	59.93	63.86	53.13	8.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	77.7	77.6	80.0	81.1
自己資本利益率(%)	2.2	5.3	5.0	4.1	0.6
株価収益率(倍)	37.4	23.2	15.0	16.8	-
配当性向(%)	64.85	41.71	37.58	37.64	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	567 (93)	574 (105)	586 (103)	585 (101)	580 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年3月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれておりま
す。

2【沿革】

昭和23年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
昭和24年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（昭和39年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、平成21年2月関西支社へ改称）
昭和30年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（昭和41年東京都台東区へ移転）
昭和33年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
昭和36年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（昭和38年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
昭和38年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
昭和40年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
昭和43年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
昭和43年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
昭和43年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
昭和48年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
昭和57年9月	金属冷間切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
昭和60年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
昭和61年7月	合併企業「P.T.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
昭和61年9月	シンガポール駐在員事務所（現・マレーシア駐在員事務所）を開設
昭和63年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
平成2年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
平成7年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年1月	P.T.カネフサインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
平成8年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
平成11年5月	販売子会社「カネフサUSA INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
平成11年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成12年1月	P.T.カネフサインドネシア E J I P工場第二期工事完成、熱処理設備導入、一貫生産体制整う
平成13年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパ B.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
平成14年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
平成15年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
平成15年6月	再研磨サービス会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
平成21年2月	東京支社と前橋出張所を統合しさいたま市北区へ移転、関東支社へ改称

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

生産体制 …… 国内においては当社が生産し、海外においては連結子会社P.T.カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。

販売体制 …… 当社では、国内及び海外に販売しております。
 連結子会社P.T.カネフサインドネシアでは、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。
 連結子会社カネフサUSA INC.では、北米、南米へ販売しております。
 連結子会社カネフサヨーロッパ B.V.では、ヨーロッパへ販売しております。

その他 …… 連結子会社大口サービス㈱は、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務など周辺業務を請負っております。
 非連結子会社昆山兼房精密刀具有限公司は、中国国内向けに販売及び刃物の再研磨サービス提供を行っております。

なお、当社及び当社の関係会社は、工業用機械刃物の製造・販売を主たる事業としており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」において事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置づけを製品区分別に記載すると、次のとおりとなります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンシン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社 P.T.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司	当社 P.T.カネフサインドネシア カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B.V.
カッター類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンシン鉋胴、ダイヤモンド製品		
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		
商品	仕入商品等		

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) P.T.カネフサイ インドネシア (注)1.2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 6,400	工業用機械刃物の製 造、製商品の販売	100.00 (1.09)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサUSA INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関 連製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米、南米で販売している。 役員の兼任あり。
カネフサヨーロッ パ B.V.	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関 連製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 5,600	工業用機械刃物の製造	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	警備、環境整備の請負 及び損害保険代理業務	100.00	主に当社の警備、環境整備、損害保険代理 業務をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、製品区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

製品区分	従業員数(人)	
製造部門		
平刃類	263	(32)
カッター類	98	(22)
丸鋸類	202	(35)
製造共通部門	145	(35)
小計	708	(124)
管理部門	152	(20)
販売部門	161	(7)
合計	1,021	(151)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
580 (108)	39.5	18.7	5,847,474

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的景気後退と急激な円高により輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、今までになく厳しい景気後退局面となっております。一方、世界経済は、米国、欧州の金融危機の深刻化が各国の実体経済に大きく影響し、ますます同時不況の様相が強まってまいりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行の影響による落ち込みからは回復してきたものの、景気の悪化や先行きの不透明感などから低調に推移いたしました。また、近年ウエイトを高めている自動車関連業界におきましても、世界的な自動車生産量の急減により、たいへん厳しい状況となりました。

このような厳しい環境下、当社グループは金属切断用丸鋸、製紙・製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物やグローバル市場での販売拡大、国内住宅関連刃物市場での占有率アップを目指し、戦略的な生産・営業活動を展開いたしました。しかしながら、第3四半期以降の多方面にわたる業界での世界的な需要の大幅な落ち込みにより、業績は低迷を余儀なくされました。

当社グループにおける売上につきましては、国内は住宅、非住宅関連刃物ともに減少し、海外は子会社の決算月のズレにより、景気悪化の影響は比較的小さかったものの、為替レートの影響により大幅な減少となりました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は145億6千6百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

利益面につきましては、急激な生産減少に伴い、固定費の圧縮や経費削減などに努めましたが、売上高の減少と円高の影響が売上総利益を大きく圧迫し、営業利益は4億3千9百万円（前年同期比73.4%減）、経常利益は5億8千7百万円（前年同期比60.4%減）となりました。また、特別損失で投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は1億9千4百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

製品区分別売上高においては、平刃類では木工用刃物や合板用刃物が減少したことなどにより、売上高は51億8千5百万円（前年同期比8.9%減）となりました。カッター類ではダイヤモンド製品や木工用カッターが減少したことなどにより、売上高は35億9千1百万円（前年同期比17.1%減）となりました。丸鋸類では金属切断用丸鋸、木工関連丸鋸ともに減少し、売上高は55億3千9百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、商品の売上高は2億5千万円（前年同期比22.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

金属切断用丸鋸や住宅関連刃物が減少したことなどにより、売上高は132億2千1百万円（前年同期比13.5%減）となりました。売上高の減少及び円高の影響により売上原価率が悪化し、営業利益は1億5千万円（前年同期比88.3%減）と減少いたしました。

インドネシア

現地通貨ベースでは合板用刃物や製紙用刃物などにより売上高は増加しましたが、為替レートの影響により、売上高は15億5千1百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は1億6千万円（前年同期比0.0%増）となりました。

米国

現地通貨ベースでは金属切断用丸鋸やダイヤモンド製品などにより売上高は増加しましたが、為替レートの影響により、売上高は6億4千8百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業利益は経費削減効果などにより7千万円（前年同期比93.2%増）となりました。

オランダ

現地通貨ベースでは金属切断用丸鋸や製本紙工用刃物などにより売上高は増加しましたが、為替レートの影響により、売上高は13億9千2百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は1億2千2百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

中国

現地通貨ベースでは本社工場との分業体制を推進してきたことなどにより売上高は増加しましたが、為替レートの影響により、売上高は7億1千3百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は6千2百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億7千5百万円減少し、当連結会計年度末には24億4千4百万円（前年同期比37.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億7千万円（前年同期比27.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億6千5百万円となり、減価償却費で11億4千5百万円、売上債権の減少で11億5千8百万円の増加要因があったものの、退職給付引当金の減少で1億6千4百万円、仕入債務の減少で4億9百万円、たな卸資産の増加で3億4千1百万円、法人税等の支払額で3億6千5百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億2千1百万円（前年同期比169.9%増）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で19億9千4百万円、定期預金の預入と払戻による純額の支出で5億円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9千6百万円（前年同期比11.2%減）の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出で1千8百万円、配当金の支払額で2億7千8百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
平刃類	4,819,395	91.6
カッター類	3,034,158	82.3
丸鋸類	5,175,468	88.4
合計	13,029,021	88.0

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
平刃類	4,933,208	84.6	356,865	58.6
カッター類	3,497,046	81.7	159,172	62.7
丸鋸類	5,241,670	80.3	293,785	49.7
商品	235,709	73.0	12,334	45.9
合計	13,907,635	82.0	822,157	55.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
平刃類	5,185,254	91.1
カッター類	3,591,871	82.9
丸鋸類	5,539,573	86.6
商品	250,261	77.8
合計	14,566,960	87.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの今後の事業環境につきましては、世界的な景気悪化により国内や欧米市場が冷え込む中でたいへん厳しく、先行き極めて不透明な状況にあります。このような事業環境の大きな変化に対し、当面の課題としての受注・収益確保のために、営業販売体制の強化と収益体質の改革などに全力を挙げて取り組んでまいります。

また、同時に中期経営計画の経営戦略を推進すべく、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

事業部と営業部門との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施し、顧客の潜在的加工課題の掘り起こしを行う。

顧客におけるトータルコストを重視した、独創的な新製品及び関連する製造技術を開発し、ブランド力をさらに高めて行く。

顧客の加工課題に対して、品質とコストの最適化に貢献できる製品を提供するとともに、加工システムのコンサルティングサービスが実施できる技術集団の充実を図る。

高QCDモノづくり実現のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

マネジメント能力と行動力のあるグローバル人材の開発と育成を行う。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも近年高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、海外における販売及び生産拠点として、インドネシア、米国、オランダ及び中国に展開しております。これら海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制の制定、租税制度の変更等の可能性があります。

これらの法的規制等を遵守できない状況が予測される場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内では当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1カ所に生産設備を集中させ、主要な製品の生産を行っております。このため、東海地震等の災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは加工技術の高度化に対応していくため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値刃物及び周辺技術の研究開発を進めております。現在の研究開発の活動は当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として環境配慮型新製品の開発を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に推進しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、海外向けプレーナ加工用ブロックの替刃として微細接合技術を用いて刃先だけに超硬合金を採用した「セントロプラス」、母材とコーティング膜の最適化によって難削材と呼ばれる鉄鋼材料の中でステンレス鋼に次いで切断需要の多いダイス鋼を高寿命に切断できるFMコールドソー「Ferro Max Dies」、高い透明度で高品質が要求される樹脂材料を高精度に加工できる「樹脂加工用エンドミル」を開発しました。また、新規分野として、自動車のエンジンや空圧・油圧部品の高精度で高品質な孔仕上加工用として「ダイヤリーマ工具」を開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億5千7百万円でありました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針等

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結決算上必要な修正を行っております。

(2) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

資金面につきましては、業績等の概要で述べましたように、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下資金という。）は13億7千万円、投資活動の結果使用した資金は24億2千1百万円、財務活動の結果使用した資金は2億9千6百万円であり、当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における資金は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ14億7千5百万円の減少となりましたが、事業活動に支障をきたすことはありませんでした。

バランスシートにつきましては、原材料及び貯蔵品が増加となり、今後の検討課題となりました。以下に連結貸借対照表の各項目ごとに要点を述べさせていただきます。

資産

当期末の総資産は、前期末比15億5千万円減少して218億4千6百万円となりました。流動資産は同16億7千4百万円減少の111億3千5百万円、固定資産は同1億2千3百万円増加の107億1千万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が前期末比6億7千5百万円減少し、受取手形及び売掛金が前期末比13億3千4百万円減少したことなどによります。

固定資産増加の主な要因は、投資その他の資産では投資有価証券が所有株式の株価下落の影響により前期末比2億9千9百万円減少し、また、有形固定資産では機械装置及び運搬具が前期末比9千7百万円減少、土地が前期末比3億1千5百万円減少となったものの、建物及び構築物が当社工場の増設・新設、並びに中部支社新設、関東支社新設などにより前期末比9億5千2百万円増加したことなどによります。

負債

当期末の負債の合計は、前期末比5億9千6百万円減少して41億6千1百万円となりました。流動負債は同4億6千1百万円減少の28億6千8百万円、固定負債は同1億3千5百万円減少の12億9千2百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が前期末比4億1千6百万円減少し、未払法人税等が前期末比8千8百万円減少したことなどによります。

また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が減少したことによります。

純資産

当期末の純資産は、前期末比9億5千3百万円減少して176億8千4百万円となりました。この主な要因は、在外子会社の会計処理の変更に伴い期首利益剰余金が8千4百万円減少、剰余金の配当による減少2億7千8百万円、当期純利益計上による増加1億9千4百万円、評価・換算差額等の減少7億8千5百万円となったことなどによります。

なお、自己資本比率は前期末の79.7%から81.0%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,340円78銭から1,272円19銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）は、第3四半期以降の世界同時不況による需要の大幅な落ち込みにより、業績は低迷を余儀なくされました。

当社グループの国内における売上は、住宅、非住宅関連刃物ともに減少し、前連結会計年度（以下「前期」という。）を大きく下回る結果となりました。一方、海外売上を見ますと、海外子会社は決算月のズレにより景気悪化の影響は比較的小さく、現地通貨ベースでは増加しましたが、為替レートの影響により海外売上は前期に比べ減少となりました。これらの結果、当期の売上高は前期比21億7千9百万円減少の145億6千6百万円となりました。

売上原価は、第3四半期以降の急激な生産減少に伴い操業度が低下し、固定費の圧縮や経費削減などに努めましたが、売上原価率は前期の63.6%から67.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1億5千2百万円の減少となりました。主な要因としては、人員の減少や賞与引当金繰入額の減少などにより人件費が1億2千7百万円減少し、また、旅費交通費が3千2百万円減少、荷造運送費が3千1百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は前期比12億1千3百万円減少の4億3千9百万円となりました。また売上高営業利益率は前期の9.9%から3.0%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億4千7百万円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前期比8億9千7百万円減少の5億8千7百万円となりました。また売上高経常利益率は前期の8.9%から4.0%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億2千1百万円の費用計上となりましたが、これは投資有価証券評価損で6千1百万円を計上、貸倒引当金繰入額で3千5百万円を計上したことが主な要因となっております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億6千5百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前期比7億2千4百万円減少の1億9千4百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前期の66円16銭から14円02銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、総額で23億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。主なものとしましては、機械及び装置で平刃類部門1億6千7百万円、カッター類部門1億3千2百万円、丸鋸類部門5億2千4百万円、研究開発部門5千8百万円の設備投資を実施いたしました。建物等の建設費用では、当社コールドソー工場増設と工作工場新設で3億4千万円、中部支社新設で4億3百万円、関東支社新設で3億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。また、重要な設備の売却としましては、当社旧名古屋支社の土地・建物等を8千5百万円で売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	生産設備	1,151,021	2,774,113	800,290 (80,724.49)	203,495	5,669,131	364 (87)
	統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	440,498	185,616		114,094		108 (14)
中部支社 (名古屋市熱田区)	営業用施設	376,861	42	390,532 (1,421.63)	18,460	785,896	30 (1)
関東支社 (さいたま市北区)		381,786	-	257,437 (704.62)	19,534	658,759	22
関西支社 (大阪市浪速区)		204,004	1,196	36,561 (345.46)	2,041	243,804	20
札幌営業所 (札幌市中央区)		9,564	-	13,806 (236.61)	441	23,813	4
福岡営業所 (福岡市博多区)		8,889	-	39,000 (456.63)	607	48,497	9 (1)
広島営業所 (広島市中区)		25,503	-	77,000 (213.29)	859	103,363	8
仙台営業所 (仙台市若林区)		15,775	-	20,000 (321.22)	379	36,155	10

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
P.T.カネフサイ インドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	生産設備	125,304	207,188	-	6,176	338,668	250 (38)
昆山兼房高科技刀 具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆山 市)	生産設備	248,845	642,999	-	15,199	907,044	160

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は7億4千万円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	平刃類	生産設備の増 加・合理化	100,000	31,329	自己資金	平成20.3	平成22.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	カッター類	生産設備の増 加・合理化	115,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	丸鋸類	生産設備の増 加・合理化	223,000	58,089	自己資金	平成20.8	平成22.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	製品共通	-	50,000	466	自己資金	平成21.3	平成22.3	-
P.T.カネフサ インドネシア 本社工場	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	平刃類	生産設備の増 加・合理化	36,000	12,862	自己資金	平成20.11	平成21.12	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司 本社工場	中国江蘇省 昆山市	丸鋸類	生産設備の増 加・合理化	149,000	15,561	自己資金	平成20.2	平成21.12	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	10	100	20	-	1,640	1,784	-
所有株式数 (単元)	-	14,742	278	28,124	920	-	98,948	143,012	8,800
所有株式数の割合 (%)	-	10.31	0.19	19.67	0.64	-	69.19	100.00	-

(注) 1. 自己株式408,993株は、「個人その他」に4,089単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市熱田区六番三丁目11番3号	2,299	16.06
渡辺 裕子	名古屋市昭和区	1,180	8.24
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,141	7.97
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	887	6.20
渡辺 美奈子	名古屋市昭和区	885	6.18
渡辺 浩	名古屋市昭和区	782	5.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	698	4.88
渡辺 将人	名古屋市昭和区	407	2.84
太田 正志	名古屋市天白区	380	2.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,862	61.93

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が408千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 408,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	408,900	-	408,900	2.86
計	-	408,900	-	408,900	2.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	253,880
当期間における取得自己株式	80	57,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	408,993	-	409,073	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、連結での配当性向は107.0%となりました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	139,010	10
平成21年6月25日 定時株主総会決議	69,505	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	865	1,500	1,450	970	900
最低(円)	540	792	940	761	450

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	660	532	510	495	520	519
最低(円)	550	470	450	460	450	475

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡邊 将人	昭和30年5月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 昭和57年10月 株式会社表屋入社 昭和60年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成3年4月 取締役予算管理室長就任 平成5年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 平成9年6月 取締役営業部長就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	408
専務取締役	事業部門 兼国内営業部担当	太田 正志	昭和32年7月7日生	昭和57年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成6年4月 取締役生産管理部担当部長就任 平成7年4月 取締役開発研究部長就任 平成8年4月 取締役開発研究部長兼新事業開発室長就任 平成12年4月 取締役改革推進室長、開発研究部担当就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成21年6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任(現任)	(注)3	381
常務取締役	研究開発部担当	板谷 精三	昭和22年8月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年4月 開発研究部長 平成12年6月 取締役開発研究部長就任 平成15年6月 常務取締役開発研究部、欧米子会社担当就任 平成16年6月 常務取締役海外部長、開発研究部担当就任 平成17年1月 常務取締役開発研究部(現研究開発部)、海外部担当就任 平成21年6月 常務取締役研究開発部担当就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	管理部門担当	稲葉 公男	昭和22年9月11日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成7年10月 同行 名古屋支店副支店長 平成8年4月 当社入社 顧問 平成8年6月 取締役就任 平成9年4月 取締役総務部長就任 平成12年4月 取締役経営管理部長就任 平成13年6月 取締役総務部長、経営管理部門担当就任 平成16年6月 常務取締役総務部長、管理部門担当就任 平成18年4月 常務取締役管理部門担当就任 平成19年4月 常務取締役管理部門担当兼経営管理部長就任 平成21年4月 常務取締役管理部門担当就任(現任)	(注)3	11
常務取締役	海外部担当	平子 哲朗	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 カネフサヨーロッパ B.V. 取締役社長 平成17年1月 海外部長 平成17年6月 取締役海外部長就任 平成21年6月 常務取締役海外部担当就任(現任)	(注)3	13
取締役	丸鋸事業部長	藤吉 芳久	昭和24年8月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年4月 製造三部長 平成15年6月 昆山兼房高科技刀具有限公司総経理 平成16年6月 取締役中国室長就任 昆山兼房高科技刀具有限公司董事総経理就任 平成18年4月 取締役海外部中国子会社担当就任 平成21年4月 取締役丸鋸事業部長就任(現任)	(注)3	15
取締役	経営管理部長	富田 律男	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 経営管理部長 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成19年4月 取締役丸鋸事業部長就任 平成21年4月 取締役経営管理部長就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発部長	西尾 悟	昭和28年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 開発研究部(現研究開発部)長 平成19年6月 取締役研究開発部長就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業部長	春日 晃	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 仙台営業所長 平成15年4月 東京支社（現関東支社）長 平成18年4月 国内営業部長 平成21年6月 取締役国内営業部長就任（現任）	(注) 3	11
取締役	海外部中国子会社担当	萬谷 哲朗	昭和31年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 製造二部長 平成19年4月 カッター事業部長 平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司總經理 平成21年6月 取締役海外部中国子会社担当就任（現任）	(注) 3	9
常勤監査役		柳瀬 敏行	昭和25年1月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 人事課長 平成16年8月 I R 推進室長 平成18年4月 総務部長 平成20年4月 総務部副参与 平成20年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 2	2
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人（現新日本監査法人）入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中事務所開業、同所長（現任） 平成9年6月 東洋電機株式会社監査役就任（現任） 平成16年6月 当社 監査役就任（現任） 平成18年6月 萩原電気株式会社監査役就任（現任）	(注) 2	5
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和54年1月 東大手法律事務所設立、同所長（現任） 平成5年6月 日東工業株式会社監査役就任（現任） 平成13年6月 株式会社フジミンコーポレーテッド監査役就任（現任） 平成17年6月 当社 監査役就任（現任）	(注) 4	-
計						880

(注) 1. 監査役辻中修及び鮎澤多俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 専務取締役太田正志は、取締役社長渡邊将人の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

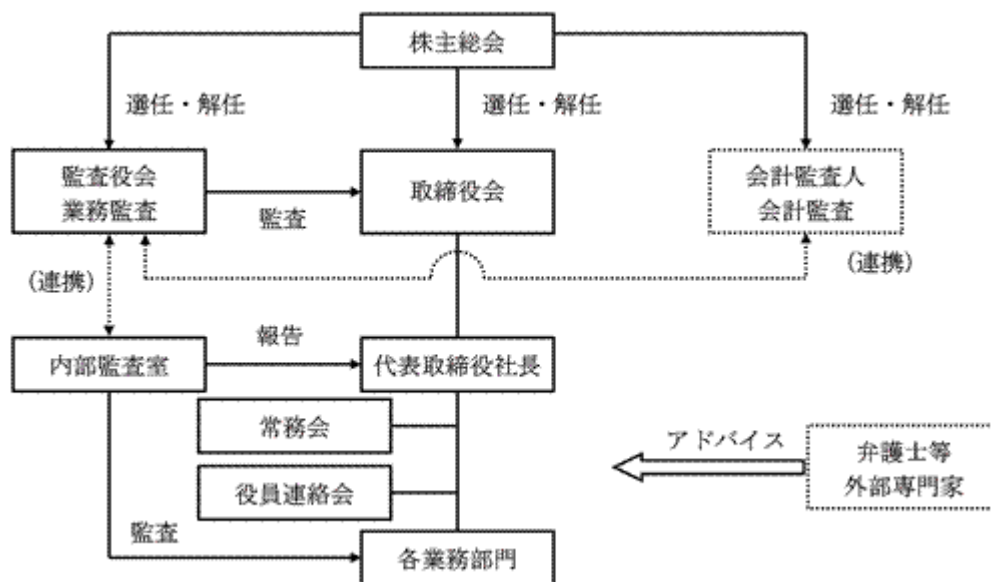
当社は持続的な安定成長を通して、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い健全な経営システムを構築・維持することを重点施策としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のトップマネジメントは取締役10名で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、役員連絡会週1回）を中心に運営し、その開催頻度、活性度も高いものと認識しております。引き続きこの体制を一層充実させ、取締役相互の連携を密にし、経営意思決定のより一層の迅速化を図る所存であります。当連結会計年度では、取締役会を14回開催しております。なお、現時点では社外取締役を招聘しておりません。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

当社は、平成18年5月に取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムの整備・強化を進めております。コンプライアンス体制の強化としましては、取締役及び社員が法令、定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範として「兼房グループ行動規範」を制定し、コンプライアンス教育・啓発を定期的に行っております。リスク管理体制につきましては、総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社への対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室（有価証券報告書提出日現在1名）が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性及び効率性の検討・検証、財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査役会を13回開催しております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

一方、会計監査については、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務は期末に偏ることなく期中に満遍なく実施されております。同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、監査役は会計監査人と年間予定や報告事項について、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
松井 夏樹	監査法人トーマツ	
石倉 平五	監査法人トーマツ	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	4
会計士補等	14
その他	4

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 231,365千円（うち社外取締役 - 千円）

監査役 22,831千円（うち社外監査役 9,520千円）

使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与相当額

32,605千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,062	3,244,886
受取手形及び売掛金	4,959,786	3,625,077
有価証券	-	100,000
たな卸資産	3,540,802	-
商品及び製品	-	1,255,722
仕掛品	-	674,916
原材料及び貯蔵品	-	1,726,495
繰延税金資産	280,019	139,868
その他	125,576	395,087
貸倒引当金	16,050	26,550
流動資産合計	12,810,196	11,135,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,096,913	3,049,832
機械装置及び運搬具(純額)	3,928,129	3,830,548
土地	1,993,996	1,678,794
建設仮勘定	246,697	185,647
その他(純額)	233,654	268,522
有形固定資産合計	8,499,390	9,013,345
無形固定資産		
のれん	23,542	14,125
その他	105,657	167,470
無形固定資産合計	129,200	181,595
投資その他の資産		
投資有価証券	899,950	600,018
関係会社出資金	90,115	90,115
繰延税金資産	394,169	467,031
その他	579,023	412,758
貸倒引当金	4,749	54,008
投資その他の資産合計	1,958,509	1,515,915
固定資産合計	10,587,100	10,710,856
資産合計	23,397,296	21,846,361

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,411	1,441,461
短期借入金	45,660	18,200
未払法人税等	113,908	25,025
賞与引当金	366,205	281,990
その他	946,604	1,102,156
流動負債合計	3,330,791	2,868,834
固定負債		
繰延税金負債	3,809	7,843
退職給付引当金	917,922	752,976
役員退職慰労引当金	506,034	531,904
固定負債合計	1,427,765	1,292,724
負債合計	4,758,556	4,161,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,945,985	13,777,998
自己株式	208,039	208,293
株主資本合計	18,048,335	17,880,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,910	78,576
為替換算調整勘定	428,494	273,869
評価・換算差額等合計	590,404	195,292
純資産合計	18,638,740	17,684,802
負債純資産合計	23,397,296	21,846,361

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,746,437	14,566,960
売上原価	10,647,731	9,834,666
売上総利益	6,098,705	4,732,294
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	320,049	288,649
従業員給料	1,227,426	1,172,152
従業員賞与	269,455	273,994
貸倒引当金繰入額	-	28,530
賞与引当金繰入額	152,498	109,099
役員退職慰労引当金繰入額	29,468	30,270
退職給付費用	132,644	115,181
減価償却費	107,259	116,074
開発研究費	358,434	357,503
その他	1,848,063	1,801,145
販売費及び一般管理費合計	4,445,298	4,292,600
営業利益	1,653,407	439,693
営業外収益		
受取利息	16,763	15,927
受取配当金	35,593	24,878
受取保険配当金	8,171	8,600
受取賃貸料	2,875	3,194
為替差益	-	105,336
その他	14,472	27,984
営業外収益合計	77,876	185,922
営業外費用		
支払利息	2,814	1,620
売上割引	32,922	28,535
為替差損	208,064	-
その他	2,157	7,970
営業外費用合計	245,958	38,126
経常利益	1,485,324	587,489
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,942	-
固定資産売却益	2,659	64,390
投資有価証券売却益	361,813	1,359
特別利益合計	368,415	65,750
特別損失		
固定資産売却損	356,618	58,779
固定資産除却損	45,509	28,883
貸倒引当金繰入額	-	35,999
投資有価証券評価損	-	61,710
ゴルフ会員権評価損	-	2,000
特別損失合計	402,128	187,372
税金等調整前当期純利益	1,451,611	465,866
法人税、住民税及び事業税	439,190	123,025
法人税等調整額	92,614	147,912
法人税等合計	531,805	270,938
当期純利益	919,806	194,928

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
前期末残高	13,359,816	13,945,985
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84,890
当期変動額		
剰余金の配当	333,636	278,024
当期純利益	919,806	194,928
当期変動額合計	586,169	83,096
当期末残高	13,945,985	13,777,998
自己株式		
前期末残高	207,871	208,039
当期変動額		
自己株式の取得	168	253
当期変動額合計	168	253
当期末残高	208,039	208,293
株主資本合計		
前期末残高	17,462,334	18,048,335
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84,890
当期変動額		
剰余金の配当	333,636	278,024
当期純利益	919,806	194,928
自己株式の取得	168	253
当期変動額合計	586,000	83,349
当期末残高	18,048,335	17,880,094

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532,690	161,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,779	83,333
当期変動額合計	370,779	83,333
当期末残高	161,910	78,576
為替換算調整勘定		
前期末残高	262,958	428,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,535	702,363
当期変動額合計	165,535	702,363
当期末残高	428,494	273,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	795,649	590,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,244	785,696
当期変動額合計	205,244	785,696
当期末残高	590,404	195,292
純資産合計		
前期末残高	18,257,983	18,638,740
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84,890
当期変動額		
剰余金の配当	333,636	278,024
当期純利益	919,806	194,928
自己株式の取得	168	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,244	785,696
当期変動額合計	380,756	869,046
当期末残高	18,638,740	17,684,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451,611	465,866
減価償却費	1,075,156	1,145,184
のれん償却額	9,417	9,417
退職給付引当金の増減額（ は減少）	236,138	164,945
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,406	83,063
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,952	62,930
受取利息及び受取配当金	52,356	40,805
支払利息	2,814	1,620
為替差損益（ は益）	230,974	65,608
投資有価証券売却損益（ は益）	361,813	1,359
投資有価証券評価損益（ は益）	-	61,710
固定資産売却損	356,618	-
固定資産売却損益（ は益）	-	5,611
売上債権の増減額（ は増加）	156,710	1,158,603
たな卸資産の増減額（ は増加）	279,215	341,994
仕入債務の増減額（ は減少）	24,355	409,753
その他	167,463	224,348
小計	2,508,239	1,699,059
利息及び配当金の受取額	52,386	38,236
利息の支払額	2,830	1,767
法人税等の支払額	665,739	365,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892,056	1,370,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	600,000
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,755,717	1,994,628
有形固定資産の売却による収入	40,322	86,817
無形固定資産の取得による支出	22,871	8,585
投資有価証券の取得による支出	16,634	12,482
投資有価証券の売却による収入	446,830	1,800
貸付金の回収による収入	10,971	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,098	2,421,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	18,200
自己株式の取得による支出	168	253
配当金の支払額	333,636	278,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,805	296,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,990	127,700
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	627,161	1,475,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,901	3,920,062
現金及び現金同等物の期末残高	3,920,062	2,444,886

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P.T.カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B.V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P.T.カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B.V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(昆山兼房精密刀具有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B.V.及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は25,972千円増加し、売上総利益は16,867千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,801千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方法の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,449千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより減価償却費は71,762千円増加し、売上総利益は58,582千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,224千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>八 退職給付引当金</p> <p>主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（681,703千円）については、10年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>口 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>口 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>口 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,414千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,276,032千円、768,171千円、1,496,598千円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は993千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2,659千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 15,706,887千円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,077,116千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 32,449千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 32,449千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 358,434千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 357,503千円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,659千円	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,955千円 土地 62,435 合計 64,390
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 112千円 土地 356,506 合計 356,618	4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 57,407千円 機械装置及び運搬具 901 工具、器具及び備品 470 合計 58,779
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,780千円 機械装置及び運搬具 28,245 工具、器具及び備品 4,483 合計 45,509	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,190千円 機械装置及び運搬具 18,760 工具、器具及び備品 7,932 合計 28,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,442	191	-	408,633
合計	408,442	191	-	408,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,621	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	139,015	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,013	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,633	360	-	408,993
合計	408,633	360	-	408,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,013	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	139,010	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,920,062	現金及び預金勘定	3,244,886
現金及び現金同等物	3,920,062	預入期間が3か月を超える定期預金	800,000
		現金及び現金同等物	2,444,886

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当するリース資産はありません。 リース資産の減価償却の方法			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	40,896	27,607	13,289	機械装置及び運搬具	31,579	25,160	6,419
合計	40,896	27,607	13,289	合計	31,579	25,160	6,419
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		6,870千円		1年内		4,201千円	
1年超		6,419		1年超		2,217	
合計		13,289		合計		6,419	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		9,112千円		支払リース料		6,869千円	
減価償却費相当額		9,112千円		減価償却費相当額		6,869千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				2.オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		14,477千円		1年内		19,597千円	
1年超		33,569		1年超		53,884	
合計		48,047		合計		73,481	
(注)リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。				(注)リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	184,250	15,750
	小計	200,000	184,250	15,750
合計		200,000	184,250	15,750

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	208,957	525,043	316,086	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
小計		208,957	525,043	316,086	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	79,675	53,252	26,423	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	101,500	91,143	10,356	
小計		181,175	144,396	36,779	
合計		390,133	669,439	279,306	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
446,830	361,813	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,510

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	200,000	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	200,000	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	191,070	8,930
	小計	200,000	191,070	8,930
合計		200,000	191,070	8,930

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,552	343,396	161,843
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,552	343,396	161,843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,852	59,325	527
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101,500	69,227	32,272
	小計	161,352	128,552	32,800
	合計	342,905	471,949	129,043

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,800	1,359	-

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,069

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	100,000	100,000	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	100,000	100,000	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について59,710千円、時価のない株式について2,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規則に従い、行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	116,559	-	117,768	1,209
	合計	-	-	-	-	116,559	-	117,768	1,209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、2社は確定拠出型の制度、1社は退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年10月1日付にて適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,187,615	3,923,568
(2) 年金資産(千円)	3,493,600	3,535,589
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	694,014	387,979
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	79,853	132,446
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	625	161,833
(6) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	136,340	68,170
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	909,582	750,430
(8) 前払年金費用(千円)	8,339	2,546
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	917,922	752,976

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	183,660	181,889
(2) 利息費用(千円)	88,304	85,378
(3) 期待運用収益(千円)	38,942	37,141
(4) 会計基準変更時差異の費用控除額(千円)	68,170	68,170
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,332	8,413
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	145	17,984
(7) 厚生年金基金掛金(千円)	153,906	154,408
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+ (7)(千円)	359,237	306,793

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
(前連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	131,959,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円
差引額	8,011,696千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

2.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円
であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年
5月15日)を適用しております。

(当連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	116,372,861千円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円
差引額	30,815,504千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

2.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円
であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,027千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201,907</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">15,513</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">82,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">987,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">860,793</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">4,735</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117,396</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">59,575</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,809</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">190,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">670,379</td></tr> </table>	未払事業税	14,027千円	賞与引当金	142,653	退職給付引当金	366,250	役員退職慰労引当金	201,907	たな卸資産評価減	15,513	減損損失	95,959	連結会社間内部利益消去	82,892	その他	67,873	繰延税金資産小計	987,079	評価性引当額	126,286	繰延税金資産合計	860,793	有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	4,735	その他有価証券評価差額金	117,396	在外子会社の留保利益金	59,575	連結会社間内部利益消去	4,897	その他	3,809	繰延税金負債合計	190,413	繰延税金資産の純額	670,379	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,590</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212,229</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,451</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">17,960</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">912,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">732,372</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">9,674</td></tr> <tr><td>有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額</td><td style="text-align: right;">4,505</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,466</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">57,342</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">133,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">599,055</td></tr> </table>	賞与引当金	107,801千円	退職給付引当金	299,590	役員退職慰労引当金	212,229	貸倒引当金	23,451	たな卸資産評価減	17,960	減損損失	95,959	連結会社間内部利益消去	3,417	税務上の繰越欠損金	98,426	その他	54,044	繰延税金資産小計	912,882	評価性引当額	180,509	繰延税金資産合計	732,372	未収事業税	9,674	有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	4,505	その他有価証券評価差額金	50,466	在外子会社の留保利益金	57,342	連結会社間内部利益消去	3,483	その他	7,843	繰延税金負債合計	133,316	繰延税金資産の純額	599,055
未払事業税	14,027千円																																																																												
賞与引当金	142,653																																																																												
退職給付引当金	366,250																																																																												
役員退職慰労引当金	201,907																																																																												
たな卸資産評価減	15,513																																																																												
減損損失	95,959																																																																												
連結会社間内部利益消去	82,892																																																																												
その他	67,873																																																																												
繰延税金資産小計	987,079																																																																												
評価性引当額	126,286																																																																												
繰延税金資産合計	860,793																																																																												
有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	4,735																																																																												
その他有価証券評価差額金	117,396																																																																												
在外子会社の留保利益金	59,575																																																																												
連結会社間内部利益消去	4,897																																																																												
その他	3,809																																																																												
繰延税金負債合計	190,413																																																																												
繰延税金資産の純額	670,379																																																																												
賞与引当金	107,801千円																																																																												
退職給付引当金	299,590																																																																												
役員退職慰労引当金	212,229																																																																												
貸倒引当金	23,451																																																																												
たな卸資産評価減	17,960																																																																												
減損損失	95,959																																																																												
連結会社間内部利益消去	3,417																																																																												
税務上の繰越欠損金	98,426																																																																												
その他	54,044																																																																												
繰延税金資産小計	912,882																																																																												
評価性引当額	180,509																																																																												
繰延税金資産合計	732,372																																																																												
未収事業税	9,674																																																																												
有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	4,505																																																																												
その他有価証券評価差額金	50,466																																																																												
在外子会社の留保利益金	57,342																																																																												
連結会社間内部利益消去	3,483																																																																												
その他	7,843																																																																												
繰延税金負債合計	133,316																																																																												
繰延税金資産の純額	599,055																																																																												
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280,019</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">394,169</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,809</td><td></td></tr> </table>		(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	280,019		固定資産 - 繰延税金資産	394,169		固定負債 - 繰延税金負債	3,809		<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,868</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">467,031</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,843</td><td></td></tr> </table>		(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	139,868		固定資産 - 繰延税金資産	467,031		固定負債 - 繰延税金負債	7,843																																																					
	(千円)																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	280,019																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	394,169																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	3,809																																																																												
	(千円)																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	139,868																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	467,031																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	7,843																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.2</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4		住民税均等割額	1.0		法人税額の特別控除額	2.2		在外子会社の税率差異	5.2		受取配当金連結消去に伴う影響額	3.1		その他	0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">14.4</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益税額</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.2</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4		住民税均等割額	3.0		在外子会社の税率差異	14.4		在外子会社の留保利益税額	1.6		評価性引当額	21.4		その他	2.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2																				
法定実効税率	39.9%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																												
住民税均等割額	1.0																																																																												
法人税額の特別控除額	2.2																																																																												
在外子会社の税率差異	5.2																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.1																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																												
法定実効税率	39.9%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																												
住民税均等割額	3.0																																																																												
在外子会社の税率差異	14.4																																																																												
在外子会社の留保利益税額	1.6																																																																												
評価性引当額	21.4																																																																												
その他	2.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

工業用機械刃物事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,812,170	1,517,205	757,815	1,659,244	-	16,746,437	-	16,746,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,476,864	210,218	1,784	-	779,297	3,468,166	(3,468,166)	-
計	15,289,035	1,727,424	759,600	1,659,244	779,297	20,214,603	(3,468,166)	16,746,437
営業費用	14,004,101	1,567,310	723,085	1,466,917	688,753	18,450,168	(3,357,138)	15,093,029
営業利益	1,284,933	160,114	36,514	192,327	90,544	1,764,435	(111,027)	1,653,407
資産	20,178,686	1,933,797	399,078	676,076	1,396,505	24,584,144	(1,186,847)	23,397,296

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,219,440	1,307,184	648,234	1,392,100	-	14,566,960	-	14,566,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,001,996	244,503	179	-	713,518	2,960,198	(2,960,198)	-
計	13,221,436	1,551,687	648,414	1,392,100	713,518	17,527,159	(2,960,198)	14,566,960
営業費用	13,070,833	1,391,539	577,872	1,269,853	650,991	16,961,089	(2,833,822)	14,127,267
営業利益	150,603	160,148	70,542	122,247	62,527	566,069	(126,375)	439,693
資産	19,216,103	1,516,466	327,182	578,677	1,245,208	22,883,638	(1,037,277)	21,846,361

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用が23,801千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用が64,224千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で42,062千円減少し、「消去又は全社」で9,612千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「インドネシア」の営業利益が5,414千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,723,559	818,407	1,754,437	218,767	5,515,171
連結売上高(千円)	-	-	-	-	16,746,437
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	4.9	10.5	1.3	32.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,400,466	705,737	1,487,142	201,279	4,794,626
連結売上高(千円)	-	-	-	-	14,566,960
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	4.8	10.2	1.4	32.9

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、マレーシア
- (2) アメリカ 米国、チリ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,340.78円	1株当たり純資産額	1,272.19円
1株当たり当期純利益金額	66.16円	1株当たり当期純利益金額	14.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	919,806	194,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	919,806	194,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,660	18,200	3.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	45,660	18,200	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,021,338	4,367,061	3,723,069	2,455,490
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	553,451	452,387	255,365	284,607
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	363,958	257,714	143,959	282,785
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	26.18	18.53	10.35	20.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,425,925	2,883,903
受取手形	2,239,611	1,775,251
売掛金	2,813,416	2,014,898
有価証券	-	100,000
商品	22,999	-
製品	776,898	-
商品及び製品	-	788,581
仕掛品	528,809	429,826
原材料	942,344	-
貯蔵品	170,944	-
原材料及び貯蔵品	-	1,388,333
前渡金	-	1,372
前払費用	26,599	30,752
繰延税金資産	192,539	132,687
短期貸付金	95,407	24,146
未収還付法人税等	-	155,795
その他	52,516	189,698
貸倒引当金	517	4,209
流動資産合計	11,287,495	9,911,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,053,929	4,814,712
減価償却累計額	2,307,335	2,287,676
建物(純額)	1,746,594	2,527,036
構築物	386,116	468,642
減価償却累計額	323,854	319,996
構築物(純額)	62,262	148,646
機械及び装置	13,943,932	14,393,672
減価償却累計額	11,044,151	11,452,982
機械及び装置(純額)	2,899,781	2,940,690
車両運搬具	108,752	106,367
減価償却累計額	79,461	84,522
車両運搬具(純額)	29,290	21,844
工具、器具及び備品	1,100,870	1,148,027
減価償却累計額	887,232	897,605
工具、器具及び備品(純額)	213,637	250,422
土地	1,800,308	1,678,794
建設仮勘定	144,233	109,884
有形固定資産合計	6,896,107	7,677,318

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	38,532	29,764
電話加入権	8,500	8,500
無形固定資産合計	59,138	50,370
投資その他の資産		
投資有価証券	899,950	600,018
関係会社株式	849,394	849,394
出資金	270	270
関係会社出資金	732,239	732,239
従業員に対する長期貸付金	21,490	16,242
関係会社長期貸付金	580,986	736,650
破産更生債権等	1,747	14,794
長期前払費用	8,541	10,670
繰延税金資産	456,636	526,601
長期預金	300,000	-
その他	209,738	347,842
貸倒引当金	4,807	54,819
投資その他の資産合計	4,056,185	3,779,904
固定資産合計	11,011,431	11,507,593
資産合計	22,298,927	21,418,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,349,739	1,104,620
買掛金	579,848	366,654
未払金	399,781	463,028
未払費用	83,190	71,374
未払法人税等	98,616	7,846
前受金	4,224	43,596
預り金	98,968	92,647
賞与引当金	353,780	266,932
設備購入支払手形	57,326	330,970
その他	1,170	14,901
流動負債合計	3,026,645	2,762,573
固定負債		
退職給付引当金	917,922	749,884
役員退職慰労引当金	506,034	531,904
固定負債合計	1,423,956	1,281,788
負債合計	4,450,601	4,044,361

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	2,748,440	2,357,971
利益剰余金合計	13,584,065	13,193,596
自己株式	208,039	208,293
株主資本合計	17,686,415	17,295,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,910	78,576
評価・換算差額等合計	161,910	78,576
純資産合計	17,848,325	17,374,270
負債純資産合計	22,298,927	21,418,631

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,854,004	12,850,209
商品売上高	421,614	358,109
売上高合計	15,275,618	13,208,318
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	790,721	776,898
当期製品製造原価	8,181,367	7,540,684
当期製品仕入高	1,758,622	1,540,858
合計	10,730,710	9,858,441
他勘定振替高	1 2,225	1 3,283
製品期末たな卸高	776,898	774,356
製品売上原価	9,951,587	9,080,801
商品売上原価		
商品期首たな卸高	37,567	22,999
当期商品仕入高	345,646	364,158
合計	383,214	387,157
商品期末たな卸高	22,999	14,225
商品売上原価	360,214	372,931
売上原価合計	10,311,802	2 9,453,733
売上総利益	4,963,816	3,754,585
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	246,263	223,924
広告宣伝費	118,189	105,203
役員報酬	253,137	254,196
従業員給料	952,576	939,004
従業員賞与	256,664	250,643
貸倒引当金繰入額	-	19,303
賞与引当金繰入額	131,417	99,616
役員退職慰労引当金繰入額	29,468	30,270
退職給付費用	126,199	106,571
法定福利費	170,859	166,362
福利厚生費	29,176	32,318
旅費及び交通費	202,800	199,240
交際費	21,132	45,585
通信費	50,451	47,310
事務用消耗品費	49,718	72,840
賃借料	61,999	59,892
修繕費	57,951	57,746
減価償却費	88,017	93,582
開発研究費	4 358,434	4 357,503
その他	484,222	450,105
販売費及び一般管理費合計	3,688,680	3,611,223
営業利益	1,275,135	143,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 48,178	3 43,461
有価証券利息	3,060	4,173
受取配当金	3 149,693	24,878
受取保険配当金	8,171	8,600
その他	15,003	20,383
営業外収益合計	224,107	101,497
営業外費用		
売上割引	32,922	28,535
為替差損	263,666	118,696
その他	1,011	2,678
営業外費用合計	297,600	149,910
経常利益	1,201,642	94,949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,340	-
固定資産売却益	5 3,175	5 63,882
投資有価証券売却益	361,813	1,359
特別利益合計	366,329	65,242
特別損失		
固定資産売却損	6 359,571	6 60,758
固定資産除却損	7 45,509	7 30,676
貸倒引当金繰入額	-	35,999
投資有価証券評価損	-	61,710
ゴルフ会員権評価損	-	2,000
特別損失合計	405,081	191,145
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,162,890	30,953
法人税、住民税及び事業税	341,498	24,674
法人税等調整額	82,747	56,815
法人税等合計	424,245	81,490
当期純利益又は当期純損失()	738,645	112,444

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,821,306	34.2	2,445,321	32.4
労務費		2,955,155	35.9	2,767,810	36.7
経費		2,460,038	29.9	2,326,074	30.9
当期総製造費用		8,236,501	100.0	7,539,207	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	544,788		528,809	
合計		8,781,289		8,068,016	
他勘定振替高		71,112		97,506	
仕掛品期末たな卸高		528,809		429,826	
当期製品製造原価		8,181,367		7,540,684	

原価計算の方法
 当社の原価計算は、部門別工程別総合
 原価計算を採用しております。
 原価差額は期末において製品、仕掛
 品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法
 同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注費(千円)	428,933	336,898
砥石費(千円)	170,292	165,424
電力費(千円)	270,395	285,952
減価償却費(千円)	750,543	789,542

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
固定資産(千円)	42,048	57,715
開発研究費(千円)	26,147	15,857
広告宣伝費(千円)	2,218	1,629
教育費(千円)	152	324
その他(千円)	545	21,978
合計(千円)	71,112	97,506

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	535,625	535,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	535,625	535,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,343,432	2,748,440
当期変動額		
剰余金の配当	333,636	278,024
当期純利益又は当期純損失()	738,645	112,444
当期変動額合計	405,008	390,468
当期末残高	2,748,440	2,357,971
利益剰余金合計		
前期末残高	13,179,057	13,584,065
当期変動額		
剰余金の配当	333,636	278,024
当期純利益又は当期純損失()	738,645	112,444
当期変動額合計	405,008	390,468
当期末残高	13,584,065	13,193,596

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	207,871	208,039
当期変動額		
自己株式の取得	168	253
当期変動額合計	168	253
当期末残高	208,039	208,293
株主資本合計		
前期末残高	17,281,575	17,686,415
当期変動額		
剰余金の配当	333,636	278,024
当期純利益又は当期純損失()	738,645	112,444
自己株式の取得	168	253
当期変動額合計	404,839	390,722
当期末残高	17,686,415	17,295,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532,690	161,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,779	83,333
当期変動額合計	370,779	83,333
当期末残高	161,910	78,576
評価・換算差額等合計		
前期末残高	532,690	161,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,779	83,333
当期変動額合計	370,779	83,333
当期末残高	161,910	78,576
純資産合計		
前期末残高	17,814,265	17,848,325
当期変動額		
剰余金の配当	333,636	278,024
当期純利益又は当期純損失()	738,645	112,444
自己株式の取得	168	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,779	83,333
当期変動額合計	34,060	474,055
当期末残高	17,848,325	17,374,270

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につ いては、従来、総平均法による原価法によ っておりましたが、当事業年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)が適用さ れたことに伴い、総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定してお ります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,062 千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 3年～50年 機械及び装置 10年～17年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は25,972千円増加し、売上総利益は16,867千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,801千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は71,762千円増加し、売上総利益は58,582千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,224千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 3年～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。			1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。		
売掛金 953,943千円			売掛金 751,133千円		
2 保証債務			2 保証債務		
保証先	保証金額	内容	保証先	保証金額	内容
P.T.カネフサイ インドネシア	40,068千円	金融機関からの借入金 に対する連帯保証 (400千米ドル)	P.T.カネフサイ インドネシア	19,644千円	金融機関からの借入金 に対する連帯保証 (200千米ドル)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> </table>	開発研究費	1,205千円	その他	1,019	合計	2,225	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> </table>	開発研究費	264千円	その他	3,019	合計	3,283												
開発研究費	1,205千円																								
その他	1,019																								
合計	2,225																								
開発研究費	264千円																								
その他	3,019																								
合計	3,283																								
	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,062千円</p>																								
<p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">41,302千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">114,100千円</td> </tr> </table>	受取利息	41,302千円	受取配当金	114,100千円	<p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">33,257千円</td> </tr> </table>	受取利息	33,257千円																		
受取利息	41,302千円																								
受取配当金	114,100千円																								
受取利息	33,257千円																								
<p>4 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">358,434千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	358,434千円	<p>4 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">357,503千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	357,503千円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	358,434千円																								
一般管理費に含まれる研究開発費	357,503千円																								
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,040千円	車両運搬具	1,135	合計	3,175	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,882</td> </tr> </table>	機械及び装置	914千円	車両運搬具	532	土地	62,435	合計	63,882										
機械及び装置	2,040千円																								
車両運搬具	1,135																								
合計	3,175																								
機械及び装置	914千円																								
車両運搬具	532																								
土地	62,435																								
合計	63,882																								
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">356,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359,571</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,953千円	車両運搬具	112	土地	356,506	合計	359,571	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,244千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,854</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,758</td> </tr> </table>	建物	57,244千円	構築物	162	機械及び装置	2,854	車両運搬具	26	工具、器具及び備品	470	合計	60,758				
機械及び装置	2,953千円																								
車両運搬具	112																								
土地	356,506																								
合計	359,571																								
建物	57,244千円																								
構築物	162																								
機械及び装置	2,854																								
車両運搬具	26																								
工具、器具及び備品	470																								
合計	60,758																								
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,422千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,358</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,223</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,509</td> </tr> </table>	建物	4,422千円	構築物	8,358	機械及び装置	28,223	車両運搬具	21	工具、器具及び備品	4,483	合計	45,509	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,603</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,676</td> </tr> </table>	建物	412千円	構築物	1,638	機械及び装置	20,603	車両運搬具	162	工具、器具及び備品	7,858	合計	30,676
建物	4,422千円																								
構築物	8,358																								
機械及び装置	28,223																								
車両運搬具	21																								
工具、器具及び備品	4,483																								
合計	45,509																								
建物	412千円																								
構築物	1,638																								
機械及び装置	20,603																								
車両運搬具	162																								
工具、器具及び備品	7,858																								
合計	30,676																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	408,442	191	-	408,633
合計	408,442	191	-	408,633

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	408,633	360	-	408,993
合計	408,633	360	-	408,993

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
車両運搬具	40,896	27,607	13,289	該当するリース資産はありません。			
合計	40,896	27,607	13,289	リース資産の減価償却の方法			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内	6,870千円				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1年超	6,419			車両運搬具	31,579	25,160	6,419
合計	13,289			合計	31,579	25,160	6,419
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料	9,112千円			1年内	4,201千円		
減価償却費相当額	9,112千円			1年超	2,217		
(4)減価償却費相当額の算定方法				合計	6,419		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
未経過リース料				支払リース料	6,869千円		
1年内	9,820千円			減価償却費相当額	6,869千円		
1年超	32,404			(4)減価償却費相当額の算定方法			
合計	42,225			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(注)リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。				2.オペレーティング・リース取引(借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内	15,880千円		
				1年超	45,228		
				合計	61,109		
				(注)リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金
13,955千円	106,505千円
賞与引当金	退職給付引当金
141,158	299,203
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
366,250	212,229
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
201,907	20,664
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
15,513	17,618
減損損失	減損損失
95,959	95,959
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
64,532	64,532
その他	税務上の繰越欠損金
53,030	98,426
繰延税金資産小計	その他
952,309	53,836
評価性引当額	繰延税金資産小計
181,001	968,977
繰延税金資産合計	評価性引当額
771,307	245,041
繰延税金負債	繰延税金資産合計
有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	繰延税金負債
4,735	9,674
その他有価証券評価差額金	有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額
117,396	4,505
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
122,131	50,466
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
649,175	64,646
	繰延税金資産の純額
	659,289
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	62.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	11.4
住民税均等割額	住民税均等割額
1.2	44.7
法人税額の特別控除額	評価性引当額
2.8	206.9
外国税額控除額	その他
2.5	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.4	263.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,283.92円	1株当たり純資産額	1,249.85円
1株当たり当期純利益金額	53.13円	1株当たり当期純損失金額	8.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	738,645	112,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	738,645	112,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)マキタ	78,793	173,344
(株)クボタ	80,000	42,800		
(株)りそなホールディングス	29,700	38,907		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	35,700		
(株)菊川鉄工所	159,556	19,146		
大倉工業(株)	77,000	17,633		
(株)ウッドワン	69,872	17,538		
ダイジェット工業(株)	83,000	13,944		
大日本印刷(株)	14,037	12,619		
アミテック(株)	250,000	12,500		
その他(21銘柄)	209,360	46,658		
計		1,126,318	430,790	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		リバパッケージ・元本確保型 日経リンク・ユーロ円債	100,000	100,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建コーラブルリバース フローター債	100,000	100,000
計		200,000	200,000	

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	93,336,675	69,227
計		93,336,675	69,227	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,053,929	970,519	209,736	4,814,712	2,287,676	91,425	2,527,036
構築物	386,116	100,536	18,010	468,642	319,996	12,703	148,646
機械及び装置	13,943,932	792,365	342,625	14,393,672	11,452,982	722,624	2,940,690
車両運搬具	108,752	5,718	8,103	106,367	84,522	12,748	21,844
工具、器具及び備品	1,100,870	152,244	105,087	1,148,027	897,605	106,839	250,422
土地	1,800,308	-	121,514	1,678,794	-	-	1,678,794
建設仮勘定	144,233	1,683,915	1,718,264	109,884	-	-	109,884
有形固定資産計	21,538,143	3,705,300	2,523,342	22,720,101	15,042,783	946,340	7,677,318
無形固定資産							
借地権	12,105	-	-	12,105	-	-	12,105
ソフトウェア	80,016	4,629	24,916	59,729	29,964	13,396	29,764
電話加入権	8,500	-	-	8,500	-	-	8,500
無形固定資産計	100,622	4,629	24,916	80,335	29,964	13,396	50,370
長期前払費用	19,478	5,560	1,797	23,241	12,570	1,633	10,670
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)	購入分 (千円)	建設仮勘定振替分 (千円)
建物	本社工場	コールドソー工場	127,497	-	127,497
	本社工場	工作工場	116,502	-	116,502
	名古屋市	中部支社	341,790	-	341,790
	さいたま市	関東支社	359,533	-	359,533
機械及び装置	本社工場	研削盤	319,749	116,299	203,449
	本社工場	切削加工機	125,259	17,900	107,359
	本社工場	塑性加工機	159,827	57,220	102,607
建設仮勘定	本社工場	コールドソー工場	193,433		
	本社工場	工作工場	176,751		
	名古屋市	中部支社	439,832		
	さいたま市	関東支社	389,377		
	本社工場	研削盤	254,396		
	本社工場	切削加工機	101,155		
	本社工場	塑性加工機	84,629		

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)
機械及び装置	本社工場	研削盤	127,722
	本社工場	切削加工機	34,310
	本社工場	塑性加工機	101,920

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,324	59,028	2,357	2,967	59,028
賞与引当金	353,780	266,932	353,780	-	266,932
役員退職慰労引当金	506,034	30,270	4,400	-	531,904

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、86千円は債権の回収に伴う取崩額であり、2,881千円は期首残高の洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	14,542
預金	
当座預金	627,192
普通預金	1,292,194
外貨預金	149,973
定期預金	800,000
小計	2,869,360
合計	2,883,903

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸高興業(株)	105,295
テラダ産業(株)	83,774
奥田機械(株)	67,159
巴産業(株)	55,876
岡崎機械(株)	37,522
その他	1,425,623
合計	1,775,251

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	488,048
5月	440,187
6月	368,917
7月	296,279
8月	152,017
9月	29,800
合計	1,775,251

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P.T.カネフサインドネシア	301,815
カネフサヨーロッパ B.V.	232,653
カネフサUSA INC.	143,893
タイサコールグループ	68,184
大倉工業株	55,819
その他	1,212,532
合計	2,014,898

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,813,416	13,711,607	14,510,126	2,014,898	87.8	64.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
機械及び装置・その他商品等	14,225
小計	14,225
製品	
平刃類	333,859
カッター類	161,208
丸鋸類	279,288
小計	774,356
合計	788,581

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
平刃類	288,342
カッター類	79,721
丸鋸類	61,761
合計	429,826

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
刃金	583,423
超硬	236,410
地金	235,639
その他	157,655
小計	1,213,129
貯蔵品	
消耗品	56,851
部品	21,750
包装材料	19,856
砥石	18,979
消耗工具	13,071
その他	44,694
小計	175,204
合計	1,388,333

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)不二越	153,419
ダイジェット工業(株)	98,403
加藤鋼材(株)	77,001
(株)プロスチール	64,979
(株)三光刃物製作所	51,328
その他	659,487
合計	1,104,620

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	347,293
5月	309,518
6月	270,109
7月	177,698
合計	1,104,620

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
昆山兼房高科技刀具有限公司	47,871
加藤鋼材(株)	31,109
P.T.カネフサインドネシア	30,739
(株)不二越	24,817
ダイジェット工業(株)	15,896
その他	216,220
合計	366,654

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東海財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松井 夏樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼房株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。